

事 務 連 絡

平成28年5月24日

(別記団体) 御中

厚生労働省老健局 総 務 課
高齢者支援課
振 興 課
老人保健課

マイナンバー（個人番号）を取得する際の本人確認書類の写しの取扱いについて

平素より介護保険制度及び老人福祉行政に御理解・御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）が施行され、行政機関、地方公共団体、民間事業者においてマイナンバー（個人番号）が取り扱われております。

今般、内閣府及び個人情報保護委員会から、本人確認書類の写しの取扱いについての留意事項の周知依頼がまいりましたので、別添のとおり送付いたします。

ついては、当該留意事項についてご了知いただくとともに、貴会会員への周知につき、可能な範囲で御協力いただくようお願いいたします。

(別記団体)

公益社団法人 全国老人福祉施設協議会

一般社団法人 全国特定施設事業者協議会

公益社団法人 日本認知症グループホーム協会

公益財団法人 テクノエイド協会

一般社団法人 日本福祉用具供給協会

一般社団法人 全国福祉用具専門相談員協会

一般社団法人 シルバーサービス振興会

一般社団法人 日本介護支援専門員協会

公益社団法人 日本医師会

公益社団法人 全国老人保健施設協会

一般社団法人 日本慢性期医療協会

公益社団法人 日本看護協会

公益財団法人 日本訪問看護財団

一般社団法人 全国訪問看護事業協会

一般社団法人 全国デイ・ケア協会

一般社団法人 日本訪問リハビリテーション協会

一般社団法人 日本リハビリテーション病院・施設協会

一般社団法人 日本言語聴覚士協会

一般社団法人日本作業療法士協会

公益社団法人日本理学療法士協会

高齢者住まい事業者団体連合会

公益社団法人 全国有料老人ホーム協会

一般財団法人 サービス付き高齢者向け住宅協会

一般社団法人 高齢者住宅推進機構

一般社団法人 全国軽費老人ホーム協議会

特定非営利活動法人 全国盲老人福祉施設連絡協議会

本人確認書類の写しの取扱いについて

事業者が、講演料の支払先等からマイナンバー（個人番号）を取得する際には本人確認を行う必要がありますが、マイナンバー（個人番号）を取得する際の本人確認書類の取扱いを巡って本人と事業者の間でトラブルとなる事例が発生しています。そのような事態を回避するための方法を紹介します。

Q 1 講演料の支払先等からマイナンバー（個人番号）を取得する際に、本人確認書類の写しの提出を受ける必要がありますか。

A 1 対面で本人確認を行う場合は、本人確認書類の「提示」を受けることが原則です。したがって、講演料の支払先等に対し本人確認書類の写しを求める必要はありません（番号法 16、番号法施行令 12）。

また、郵送で本人確認を行う場合は、本人確認書類の写しの「提出」を受ける必要があります（番号法施行規則 11）。

Q 2 本人確認書類の写しの提出を受けた場合、その書類を保存する必要はありますか。

A 2 マイナンバー（個人番号）の確認の際に、本人確認書類の写しの提出を受けた場合、必要な手続を行った後に本人確認書類が不要となった段階で、速やかに廃棄しましょう。